<u>平成24年度事務事業評価シート</u>

◎基本情報

寻	務事業名と	:ュー	マンライツメッセージなると開催事業	担当部署		教育委員会	生涯学習人	、権 課
総	合計画体系			根拠沒	5令	人権教育お。	よび人権啓到	その推進
	基本政策(大項目)	1	健康で安心して暮らせる鳴門づくり	計画な	ょど	に関する法律	聿	
	政策(中項目)	2	人にやさしいいきがい都市 鳴門		開	w ch		18 年度
	(小項目)		人権	事業	始	平成	▼ 	10 平皮
	施策	01	人権の尊重	期間	終	未定		
	基本事業	2	人権意識の高揚		期	本 定		

◎事業概要(PLAN)

—		☑個人	□世帯	□団体	₹ 0.)他 [内部管	理		
事業対象	誰(何)を対象に しているか	市民								
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	権問題講演会	会の開催を通	人権作文の発 じて、一人ひる 進する。						
			指標名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
成果 目標	事業目標の達成度合	参加人数			90	100	110	120	130	人

◎実施結果(DO)

実施 すど	るか	度は目標を達成ため、手段として ような活動を行っ るのか	第1部で小・中 場面で思ったこ 枝グローバル教 や生徒たちの作	とを素直な言 対育研究所 山	葉で発表した 山中千枝子さ	た。第2部で	は「インター	ネットと人権	問題」と題し	て干斗	
事第	事業実施手法										
		指相	票名		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位	
活動指標 実施した事業	1	アンケートに回答	 		67	45	90	100	110	枚	
の活動量を示す指標	2	アンケート調査! 理解できた・ほに	こ参加いただき、内 ぼ理解できたと答え	内容について た構成比	91	97.8	100	100	100	%	
成果指標 対象にどのような効果が	耋	≽加人数			142	100	-	-	_	人	
あったか示す 指標		目標達	成率(実績/目	標)		100.0	-	-	_	%	

	=	コスト分析	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位
事業費		(財源内訳の合計)	235	189	252	252	252	
		国	0	0	0	0	0	
		県	0	122	0	0	0	
	財源 内訳	地方債	0	0	0	0	0	千円
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	235	67	252	252	252	
事業にかかる人件費(人件費内訳の合計)			1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	
	人件 費	正規職員(6,517千円/人)	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
	内訳	臨時職員等(2,012千円/人)						人
総事業費		(事業費と事業にかかる人件費の合計)	1,343	1,297	1,360	1,360	1,360	千円

【事務事業名:ヒューマンライツメッセージなると開催事業】

◎平成24年の実施状況(DO')

現在の実施状況

市民一人ひとりが人権に関する正しい理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを推進するため、人権作文の発表や作品展及び講師を招いての講演会を開催すべく準備を進めている。また昨年行ったアンケートからも非常に有用と考えている。

<u>◎項</u>	目別評価(CHE	CK)				
	1.必要性の評価	6		理由等所見欄		
		7	① 廃止した場合に支障が出る。	市民一人ひとりが人権に関する		
		7	② 施策 人権の尊重 の達成につながる事業である。	正しい理解と認		
	8	7	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	識を深め、人権 尊重のまちづくり		
		7	市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。 ④	を推進するため 開催する。		
		ŭ	行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	別度する。		
	/10		⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。			
	2.有効性の評価	:の評価				
事務		7	市民生活上の課題解決に貢献している。	市民から好評を 得ている事業で		
事			行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	あり、今後も市		
業の	8	7	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	民、教育関係者 の意見を参考		
評価		✓	③ 事業対象は適切である。	に、より一層取り 組む。		
-		\checkmark	④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	 М. С. °		
	/10		⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。			
	3.効率性の評価	<u> </u>		理由等所見欄		
		✓	① 事業実施手法は適切である。	学生による人権 作文の発表や、		
	10	7	② 事業費を削減する余地はない。	特別支援学級児		
	IU	✓	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。	童・生徒の作品 展及び講師を招		
		<u> </u>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。	いて人権問題講 演会を開催して		
	/10	7	⑤ 効率性向上の余地はない。	いる。		

<u>◎今後の</u>	<u>方向</u>	生(ACTION)				
課題等						
今後の方	向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」	・「要	改善」・「拡充」の場合	は以下の欄に記入し	てください。		
		実施予定時期		▼		
今後の 改革案	どの	ように改革するのか				